
2025年6月2日 発行

■■ 民紹協メルマガ通信 NO. 167 ■■

発行：民紹協

いつもお世話になっております。本メールは、2週間に1回提供しています。

<コンテンツ>

◆◆ 今週のひとこと

◆◆ TOPIC

◆◆ 気になる統計の動きートランプ関税の影響調査

◆◆ 今週のひとこと

■ なぞなぞ4題

1つ目のなぞなぞです、「6月9日は『卵の日』ですが、それはなぜでしょう？」——答えは、「卵」という漢字の左側が「6」に、右側が「9」に見えるからです。

2つ目です。どちらが先か後かわからないとき「卵が先か？鶏が先か？」といわれますが、本当はどっちが先でしょうか？——古くキリスト教では、「神は鳥を創造し、産み殖やすよう命じた」とされるので、鶏が先とされてきました。しかし、今の生物学では、最初の細胞（DNA）が分裂して鶏を形成するのですから、祖先の母鶏と祖先の父鶏が受精するとき突然変異が生じた卵が先にあり、これが成長して鶏になるので、卵が先だということです。——まあ、父鶏も母鶏もそんな意識はなく、為すべきことを精いっぱいやっただけですが……。

「どちらが先か」という問題は、仕事の場面でもあります。3つ目に、仕事で一番よくみられるものとして、「仕事（成果）が先か？給料が先か？」があるでしょう。——仕事の内容で給料が決まるか、給料のレベルに応じた仕事をしてもらうか——。

4つ目。「仕事（やりがい）が先か？評価が先か？」というものはどうでしょうか。——最近、「静かなる退職」という言葉が生まれています。たまたま仕事で評価されない経験が先あって頑張らない働き方がいいと選択されるようですが、決まったことを淡々とやるだけではマンネリ化してしまい評価されない仕事ばかりになってしまいかねません。——仕事に関わることになると、「鶏と卵」よりも事情が複雑になってくるようです。



◆◆ TOPIC

このコーナーでは、最近の労働関係の動きの中から、民営職業紹介事業に関係のある話題を紹介しています。

■ 1 4月の有効求人倍率は1.26倍、失業率は2.5%／厚労省・総務省

厚生労働省は、5月30日、4月のハローワークにおける求人・求職状況を公表しました。これによりますと、4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で前月と同水準、新規求人倍率（季節調整値）は2.24倍で前月と比べ0.08ポイント低下となりました。また、総務省も、同日、4月の労働力調査（基本集計）の結果を公表しました。これによりますと、4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%で前月と同率となりました。

<詳しくは>

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_58118.html

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html>

■ 2 6月は外国人の雇用を考える月間／入管庁、厚労省

出入国在留管理庁は、6月を「共生社会の実現に向けた適正な外国人雇用推進月間」と定め、適正な外国人雇用の推進についてキャンペーンを行います。また、厚生労働省も6月を、「外国人雇用啓発月間」とし、「知って、守って、みんなで活躍 ～外国人雇用はルールを守って適正に～」を今年の標語に、積極的な周知・啓発活動を行います。

<>

https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/01_00003.html

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57493.html

■ 3 4月の訪日外客数391万人、単月で過去最高／観光局

独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局）は、5月21日、4月の訪日外国人観光客数（推計値）を公表しました。これによりますと、4月の訪日外客数は3,908,900人で、前年同月比では28.5%増となり、過去最高であった2025年1月の3,781,629人を上回り過去最高を記録し、単月として初めて390万人を突破しました。増加した要因としては、春の桜シーズンで前月に続き訪日需要が高まったこと、アジアの一部市場や欧米豪市場では

イースター休暇に合わせて海外旅行需要が増加したこと等が挙げられるとのことです。

<詳しくは>

https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20250521_1615-1.pdf

■ 4 2024年5月の外国人留学生、約34万人／学生支援機構調査

(独)日本学生支援機構は、4月30日、「2024年度外国人留学生在籍状況調査」の結果を公表しました。これによりますと、24年5月1日現在の外国人留学生数は336,708人で、前年比57,434人(20.6%)増加しました。

内訳ですが、まず、学校の種別でみると、次のとおりです。

- A：高等教育機関・・・229,467人(21.7%増)
- A-1：大学院・・・58,215人(4.8%増)
- A-2：学部・短大・・・91,192人(10.1%増)
- A-3：専修学校(専門課程)・・・76,402人(64.9%増)
- A-4：準備教育機関・・・3,658人(5.5%減)
- B：日本語教育機関・・・107,241人(18.2%増)

また、出身国・地域別にみると、構成比で多いのは、中国123,485人(構成比36.7%)、ネパール64,816人(同19.2%)、ベトナム40,323人(同12.0%)など、増加率で高いのは、ミャンマー113.5%、スリランカ79.9%、ネパール71.1%などとなっています。

<詳しくは>

<https://www.jasso.go.jp/about/press/jp2025043001.html>

■ 5 2025年3月卒高校卒業者の就職率は98.0%／文科省

文部科学省は、5月23日、「2025年3月高等学校卒業者の就職状況(2025年3月末現在)」を公表しました。就職率は98.0%で、前年同期と同じ。男女別では男子98.4%、女子97.3%。学科別では、工業99.4%、水産98.9%、看護98.8%、商業98.8%、福祉98.6%、農業98.6%、情報98.5%、総合学科97.8%、家庭97.3%、普通96.2%などとなっています。

<詳しくは>

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/kekka/k_detail/mext_00039.html

■ 6 2025年3月卒大学卒業者の就職率は98.0%／厚労省・文科省

厚生労働省と文部科学省は、5月23日、「2025年3月大学等卒業者の就職状況（4月1日現在）」を公表しました。これによりますと、就職率は、大学（学部）98.0%（前年比0.1ポイント低下）、短期大学97.0%（同0.4ポイント低下）で、大学の文系・理系別では、文系98.2%（同0.3ポイント上昇）、理系は97.3%（同1.5ポイント低下）となっています。

<詳しくは>

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000184815_00055.html

■ 7 アルバイト大学生、「ゆとりがない」が54.8%／民間調査

（株）マイナビは、5月21日、大学1年生から4年生を対象とした、「大学生アルバイト調査(2025年)」を発表しました。調査は、2月17～25日、インターネットで行われました。これによりますと、アルバイト平均月収は59,100円、生活費は45,500円（うち一人暮らしをしている大学生のアルバイト平均月収は59,000円、生活費は平均55,200円）で、「経済的なゆとりがない」とする者が54.8%となりました。また、「年収の壁」に対して就業調整をしている割合は54.6%で、このうち「103万円以下」で就業調整をしている大学生の割合は94.3%となりました。

<詳しくは>

https://www.mynavi.jp/news/2025/05/post_48967.html

☆

☆

◆◆ 気になる統計の動き

このコーナーでは、「行政の動き」「統計の動き」「労務管理」「研究・報告」等のテーマの中から、適宜取り上げて紹介しています。本号では、「統計の動き」のテーマから、米国の関税引上げの影響等について見ていくこととします。

■ トランプ関税の影響調査

大阪府は、5月15日、トランプ米政権の関税政策の影響について、府内の中小企業などを対象に4月に実施した調査結果を発表しました。調査は4月21～30日、大阪信用金庫とともに実施され、同信金の取引先企業など588社を対象に、聞き取りとオンラインで実施さ

れたものです。影響調査は、いろいろなタイミングで、いろいろな機関により行われていますが、一つの調査結果として紹介します。

〔概要〕

1. 影響は？

回答企業の1割(10.2%)に悪影響が生じており、製造業のほか、卸売業や運輸業などの幅広い業種で生じている。輸出企業では約2割に悪影響が生じている。

◇米国の関税引き上げの影響(「既に」:既に悪影響が生じている、「今後」:今後生じる)

《業種別》

- 製造業・・・「既に」15.7%、「今後」44.4%
- 卸売業・・・「既に」13.8%、「今後」30.0%
- 建設業・・・「既に」4.2%、「今後」29.7%
- 運輸業・・・「既に」9.5%、「今後」38.1%
- サービス・・・「既に」2.8%、「今後」30.8%

《輸出の有無別》

- 自社で輸出する企業・・・「既に」19.4%、「今後」35.5%
- 取引先を通じ輸出する企業・・・「既に」25.3%、「今後」50.7%
- 輸出なしの企業・・・「既に」6.4%、「今後」33.3%

2. 影響の内容

現在または今後悪影響がある企業では、その内容として「国内受注・販売量の減少」が最も多く(58.5%)、次に「受注・販売価格の低下」が多い(29.2%)。

◇悪影響の内容

- 国内受注・販売量の減少・・・58.5%
- 受注・販売価格の低下・・・29.2%
- 輸出量の減少・・・17.4%
- その他・・・13.0%

3. 自社の対応

自社の対応は「価格交渉」が最も多く(44.8%)、次に「国内での販路開拓」が多い(35.6%)。

◇自社の対応(複数回答)

- 価格交渉・・・44.8%
- 国内での販路開拓・・・35.6%
- 調達変更等によるコスト削減・・・18.1%

- 既存事業の生産性向上・・・17.8%
- 資金調達・・・13.0%
- 人件費の抑制・削減・・・10.4%
- 新事業展開・・・8.9%
- 海外での販路開拓・・・7.0%

4. 必要な支援

必要な支援は、「資金繰り支援」が最も多く（49.2%）、次に「販路開拓支援」（24.6%）や「価格転嫁支援（価格交渉）」（18.2%）などである。

◇必要な支援（複数回答）

- 資金繰り支援・・・49.2%
- 販路開拓支援・・・24.6%
- 価格転嫁支援・・・18.2%
- 生産性向上支援・・・11.4%
- 新事業展開支援・・・9.1%
- 雇用調整助成金・・・6.4%
- 情報提供や相談対応・・・5.7%

5. 今後への示唆

大阪府では、今後、輸出関連企業のほか、内需関連企業への間接的な影響にも注視していく必要があるとしています。

<詳しくは>

https://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/fumin/o110010/prs_51030.html

■2025年5月21日発行 人事労務マガジン／特集第233号

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57865.html

※ 関係法令の制定や改正に関する情報掲載はございません。

・・・・・・・・ 民紹協からのお知らせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

◆職業紹介責任者講習◆

職業紹介責任者の方はもとより、職業紹介責任者が行う従事者に対する教育として事業報告書に記載が可能です。是非当協会の講習を教育の機会としてご活用ください。

【集合型】

- ◇北海道：7/4（金）
- ◇宮 城：8/28（木）
- ◇東 京：6/16（月）、6/23（月）、7/1（火）、7/14（月）、7/28（月）、8/4（月）、8/20（水）、8/26（火）
- ◇石 川：6/18（水）
- ◇大 阪：6/25（水）、7/16（水）、8/21（木）
- ◇福 岡：7/25（金）

【オンライン】

6/20（金）、6/27（金）、7/2（水）、7/10（木）、7/18（金）、7/23（水）、7/30（水）、8/1（金）、8/6（水）、8/8（金）、8/18（月）、8/25（月）、9/1（月）

<https://www.minshokyo.or.jp/course/index.html>

◆◆職業紹介事業実践セミナー（オンライン開催）◆◆

※従事者教育としてご利用ください

職業紹介事業者及び従事者の方々を対象に、実践的な知識及びスキル等能力向上を図ることを目的として、オンライン（Zoom）で開催しています。「基本編」と「応用編」がありますので、経験等に合ったものをお選びいただくことができます。もちろん従事者教育として事業報告書へ記載可能です。

【基本編】

第2回 令和7年7月24日（木）14：00～17：00 Zoom

「新・紹介担当者のための求人票セミナー」

第3回 令和7年8月29日（金）14：00～17：00 Zoom

「職業紹介事業実務セミナー」

第4回 令和7年9月25日（木）14：00～17：00 Zoom

「行政機関による定期指導と調査の実務セミナー」

※第4回のセミナーはまだ当協会ホームページには掲載されておられません。

